

第 3 号様式

(第 1 面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 163-8019

住 所 東京都新宿区西新宿三丁目19番2号

氏 名 東日本電信電話株式会社

代表取締役社長 井上 福造

(代理人) 神奈川事業部長 中西 裕信

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第 1 0 条第 1 項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	東日本電信電話株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	※ ※ ※ ※		
該当する事業者 の要	☒ 規則第 4 条第 1 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 2 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 3 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 4 号該当事業者		
	☐ 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	G	情報通信業
	中分類	37	通信業
主たる事業 の内容	東日本地域における地域電気通信業務及びこれに附帯する業務、目的達成業務、活用業務		
事業者の規模	☒ 原油換算エネルギー使用量		9,238 k l
	☐ 自動車の台数		台
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担 当 部 署 名	
		所 在 地	
	電話番号		
	F A X 番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	2019年度～2021年度（報告年度2019年度分）
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1、2、4号該当者等）

（1）計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度 (2018 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (年度)	第3年度 (年度)	目 標 排 出 量
排 出 量 (t -CO ₂)	(実) 17,142 (調) 16,822	(実) 16,673 (調) 16,378	(実) (調)	(実) (調)	(実) 16,999 (調) 17,054
削 減 率		(実) 2.7 % (調) 2.6 %	(実) % (調) %	(実) % (調) %	(実) 0.8 % (調) -1.4 %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値（任意記載）

原 単 位 等 の 活 動 量	原単位等の単位				
	基準年度 (2018 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (年度)	第3年度 (年度)	目標とした値
排出量原単位 等 の 値					
活動量の値					－
排出量原単位 等の削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	ISO14001で構築した推進体制の活用し、ネットワーク設備の更改・統合圧縮や、空調設備の更改等の施策に加えて、通信機械室内の運用改善等の省エネ活動により、基準排出量を2.7%下回り抑制する事が出来た。				
第2年度					
第3年度					
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)					
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)					

（2）温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）（任意記載）

電気・ガス・燃料使用量を、2018年度における使用量実績以下にする全社目標に対し、今年度川崎市は電気2.3%削減、ガス14.6%削減、燃料に関しては25.0%増加となったているが、全体では基準年度に対して2.7%削減となっている。

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	(1) ISO14001を活用した推進体制の整備 2000年3月より取得しているISO14001の推進体制を活用し、温室効果ガスの排出量の削減に向けた取組みを推進して行きます。 (2) 電気通信設備に関する温暖化対策 通信設備で使用する電力量削減のため、以下の施策を引き続き実施していきます。 ・ネットワーク設備の更改・統合圧縮 ・高効率な空調設備への更改 ・通信機械室内の運用改善 (3) 事務所に係る温暖化対策 オフィスで使用する電力量削減のため、以下の施策を引き続き実施していきます。 ・昼休み時の消灯 ・クールビズ、ウォームビズの実施 ・OA機器の低消費電力設定 ・老朽照明の更改 ・LED照明の導入検討 ・屋上緑化
第 1 年度	○ISO14001を活用した推進体制の整備 2000年3月より取得しているISO14001の推進体制の活用、エコアクション21認証・登録制度やグリーン経営認証によるマイバック利用・エコドライブ・マイカップ利用・3 アップダウン運動・ノー割箸化など温室効果ガス排出量の削減に向けた取り組みを実施しています。 ○電気通信設備に関する温暖化対策 通信設備で使用する電力量削減のため、以下の施策を引き続き実施していきます。 ○事務所に係る温暖化対策 川崎支店で2010年から毎年実施している屋上緑化施策が第8回スマートライフスタイル大賞【奨励賞】（地域共生推進賞）を受賞いたしました。
第 2 年度	
第 3 年度	
計画期間における取組の評価 (第 3 年度の報告時に記載)	

(2) 再生可能エネルギー等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他 ()		
その他 ()		

イ 再生可能エネルギー等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	○	エネルギー管理システム(FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	
EV、PHV、FCV	○	その他 ()	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	(1) フレッツ光の普及拡大 NTT東日本では、光ブロードバンドサービス「フレッツ光」の普及拡大に積極的に取り組んでいます。「フレッツ光」により、便利で快適な通信環境をご提供するとともに、社会全体の環境負荷の低減にも寄与することができます。
第1年度	○ ブロードバンド機器の低消費電力化を行った。 ○ フレッツ光の普及拡大を行った。 ○ テレビ会議を活用した。 ○ 「PC省エネサポート」の普及によりエネルギーを削減した。
第2年度	
第3年度	

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	(1) グリーン調達の推進 (2) 廃棄物の減量化・分別化の推進 (3) 社員に向けた環境教育の実施 (4) 社員参加型環境活動の取り組み
第1年度	・ グリーン調達の推進。 ・ 廃棄物の減量化・分別化の推進。 ・ 社員に向けた環境教育の実施。 ・ 社員参加型環境活動の取り組み。(2019CSR報告書 29) 川崎支店で2010年から毎年実施している屋上緑化施策が第8回スマートライフスタイル大賞【奨励賞】（地域共生推進賞）を受賞いたしました。
第2年度	
第3年度	

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

(1) 事業者単位

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
エネルギー起源 CO ₂ 排出量	17,142 t-CO ₂	16,673 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
原油換算エネルギー 使用量	9,386 KL	9,238 KL	KL	KL
事業所の数	17	17		

(2) 事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量（t-CO ₂ ）			
		基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
※ ※ ※ ※	※ ※ ※ ※	3,183			

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量（t-CO ₂ ）			
		基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
別紙記載のとおり					

別添1

年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事業 の名称	温室効果ガスの 排出の量（基準 年度）	第一年度	第二年度	第三年度
※ ※ ※ ※	※ ※ ※ ※	3711	地域電気通信業 （有線放送電話業 を除く）	935 t-CO ₂	895 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
※ ※ ※ ※	※ ※ ※ ※	3711	地域電気通信業 （有線放送電話業 を除く）	1,520 t-CO ₂	1461 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
※ ※ ※ ※	※ ※ ※ ※	3711	地域電気通信業 （有線放送電話業 を除く）	933 t-CO ₂	921 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
※ ※ ※ ※	※ ※ ※ ※	3711	地域電気通信業 （有線放送電話業 を除く）	1,024 t-CO ₂	1024 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
※ ※ ※ ※	※ ※ ※ ※	3711	地域電気通信業 （有線放送電話業 を除く）	1,686 t-CO ₂	1646 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
※ ※ ※ ※	※ ※ ※ ※	3711	地域電気通信業 （有線放送電話業 を除く）	1,665 t-CO ₂	1557 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
※ ※ ※ ※	※ ※ ※ ※	3711	地域電気通信業 （有線放送電話業 を除く）	1,165 t-CO ₂	1127 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂